

新学習指導要領に基づく高等学校英語教育

池野 修

1. 新しい英語教育のかたち

新学習指導要領に基づく高等学校英語教育のあり方を考えるにあたって、まず小学校及び中学校における英語教育がどう変わるかを概観してみよう。

小学校では「外国語活動」が今年度(平成23年度)から、次のような形で行われる。(1)5・6年生において、それぞれ年間35授業時間をかけて、「教科」ではなく「領域」として実施される。したがって、教科書はなく、評点という形での評価も行わない。(2)(a)外国語(英語)の音声や基本的表現に慣れ親しむ、(b)積極的に外国語でコミュニケーションを取ろうとする態度を育てる、(c)体験的な言語や文化の理解を促す、が3本柱となり「コミュニケーション能力の素地」を養う。評価規準もこの3つの観点から作成する。(3)発音をマスターする、単語を覚えるといった、いわゆる「英語スキル」ではなく、外国語で積極的にコミュニケーションを取ろうとする態度の育成に重点が置かれる。(4)指導にあたっては学級担任が中心的な役割を果たす。(5)補助教授資料として『英語ノート』(文部科学省)を用いるところが多い。

中学校においては、平成24年度から学習指導要領が実施される予定であり、今回の主な変更点は、(1)授業時間が現行の週3時間が4時間へ、(2)必修語彙が900語から1200語へ、(3)「聞く」「話す」を中心とした「実践的コミュニケーション能力」から4技能のバランスを取った「コミュニケーション能力」へという点であろう。(3)については、小学校において「聞く」「話す」に慣れ親しんでいるという点と連動したものとなっている。

今回の指導要領改訂により、「外国語活動」は教科ではないものの(それでも、総合的な時間において、国際理解教育の一環として行われてきた英語活動とは質的に異なる)、次のように小中高の英語教育・活動が「外国語コミュニケーション能力の養

成」という共通の目標で一本化された。

高等学校	コミュニケーション能力
中学校	コミュニケーション能力の基礎
小学校	コミュニケーション能力の素地

高等学校学習指導要領(外国語)は平成25年度(2013年度)から順次実施されるが、その主な特徴は、(a)授業科目の大幅な改編、(b)授業使用言語を英語とすること、(c)4技能の総合的指導・統合的活用などである(他にも、「コミュニケーションのための文法」など検討が必要な点もいくつか含まれている)。これらについて、以下でより詳しく見てみよう。

2. 高等学校英語授業科目の再編

高等学校の英語授業科目は大幅に再編される。中核となるのは「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」(Ⅰが必修科目)であるが、これらに加えて、中学校から高等学校への円滑な接続を目的とした「コミュニケーション英語基礎」、本格的な書く&話す活動を行う「英語表現Ⅰ・Ⅱ」、そして「英語会話」を合わせて7科目構成となる。

この改編の背後にある考えは次のようなものである。「コミュニケーション英語」という名称は、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」の指導内容が「訳読・文法中心」から脱却できていない現状を踏まえ、英語の核となる科目の指導内容を変える、という強い意気込みの表れ」ということらしい(岡部・松本、2010、pp.30-31)。(言うまでもないが、「コミュニケーション」とは4技能を含む総合的なコミュニケーションである。)また、「英語表現」を独立した科目としたのは、その名称どおり「表現力」の育成を重視することの反映であり(逆に「英語理解」という科目がないのは、英文解釈などの形で「理解」はすでに十分行われているという認識からだろうか)、「深

みのある内容について英語でまとまった文章を論理的に書き、ディベートやディスカッションを行い、即興で会話や討論ができるような表現力を旨とする(同書, pp.31-32)とされている。「コミュニケーション英語基礎」は、実質的には「リメディアル(やり直し)中学校英語」であり、中学校で扱った言語材料を学習対象とする。

3. 「授業は英語で行うことを基本とする」

新学習指導要領(高校)で最も注目を浴びたのは「授業は英語で行うことを基本とする」という文言であろう。その意図は、「生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため」とされている。もっとも、指導要領の中でも「生徒の理解に応じた英語を用いるよう十分配慮するものとする」というただし書きがあることも確認しておきたい。(「授業を英語で」に対しては、現場教員や研究者などからのかなり強い反対もあり、文部科学省も態度を軟化させているように見受けられる。用いる文言を「授業において英語での活動量を多くする」などにすれば、これほどの反対はなかったのかも知れない。)

現在の高等学校英語は、授業で英語が多く用いられている状況ではないようである。『平成19年度英語教育改善実施状況調査結果』(文部科学省, 2008)によると、高校の授業科目において「半分以上」あるいは「大半は英語を用いている」と回答した割合(学校単位)は、OCI=54.6%, 英語I=11.5%, 英語II=8.3%, リーディング=5.9%, ライティング=4.9%, となっている。また、よりインフォーマルな小規模調査になるが、私自身が英語教員養成授業の中で「高校英語授業における英語/日本語の使用割合はどれくらいだったか」を受講生(50名程度)に尋ねると、この何年かの傾向として、半分程度の学生から「英語1/日本語9」, 3分の1程度から「英語2/日本語8」という回答が得られる。単なる時間や割合の問題ではないのであろうが、英語の使用が極めて少ないという英語授業の状況はやはり問題であり、指導要領の文言も現状変革を意図して作成されたものと考えられる。

英語授業の全て(大半)を英語で行うことは現実的には大変困難である(現状を劇的に変える必要があるため)、あるいは望ましくない(言語習得を促した

り、生徒の学びを保証したりする点でもおそらく効果的とは言えないため)と考えられるが、(a)全体として授業における英語使用の比重を高めること、(b)英語/日本語を適切な形で使い分けること、(c)英語によるティーチャー・トーク(teacher talk)を工夫すること、(d)生徒の英語での活動時間を増加させることなどは必要なのではないだろうか。

(b)の点については、例えば、文法説明は日本語で行ったほうが効果的・効率的であろうし(ただし、どこまで明示的・分析的な文法解説を行う必要があるかは別途検討が必要な問題である)、英文理解の確認においても、英語を用いた活動に加えて部分的に日本語も活用したほうが、より正確で深い理解がもたらされるのも確かであろう。特に、その時点での生徒の英語力を大きく上回る(e.g. 処理が困難な文法構文が多く含まれている、未知語の比重が高い)英文については、日本語での確認・解説をゼロにするのは賢明とは言えない。英語を使う場面については、最初に思いつくのはクラスルーム・イングリッシュであろうが、静(2009, p.105)は、「どこで英語を使えと言っているのかといえば、活動の指示などという周辺部分ではなく、本文の意味に関する説明などの授業の中心部分で、である」と興味深い指摘をしている。

(c)英語によるティーチャー・トークに関しては、「効果的な言語使用とはどのようなものであるか」を考えて、語りを工夫することが求められる。言うまでもなく、英語が流暢に話せる人=生徒が英語を習得するのに効果的な方法で英語が使える人であるわけではない。教師は、例えば、授業中の「生徒とのインターアクション」においては、英語(発音・文法・語彙選択)の正確さ・適切さに加えて、次のような点に留意する必要があるであろう。

- (i)生徒がもつ言語知識(e.g. どの単語を習っているか、どの文法が既習か)を十分に考慮に入れて英語で発話する。
- (ii)英語の発話スピードやメッセージ分量を生徒に適したレベルに調整する。
- (iii)生徒が答えやすいような内容の質問をしたり、最初に提示した質問が難しい場合は答えやすいものに変更したりして(e.g. what questions を which questions, yes-no questions に変える)、うまく生徒から発話を引き出す。

(iv)生徒が発話に困る場合には、生徒が言いたい内容を予想して必要な英語表現を提示するなどの手段を通して、生徒の発話をサポートする。

(v)表示質問 (display questions) (=自分が答えを知っていて尋ねる質問) だけではなく、参照質問 (referential questions) (=相手がどう答えるのか知らずに尋ねる質問) を交えた本物のコミュニケーションを少しでも行うようにする。

(vi)ある特定の生徒と英語でやり取りをする場合でも、「注意のベクトル」をクラス全体 (他の生徒) にも向けて話す。

(vii)生徒の発話に文法や語彙選択の点で深刻な誤りが含まれている場合、教師がそれを適切な形にした上でその生徒及びクラス全体に対して提示する。

(viii)生徒の発した発話がクラス全体に聞こえにくいと判断した場合には、その生徒にもう一度発話するように指示したり、教師が適切な声量で言い直したりして、発言が全ての学習者に届くように配慮する。

(ix)生徒の発話が (正確さの点では問題がなくても) 他の生徒に難しいと判断される場合 (例えば、内容が抽象的、未習語のキーワードが含まれている)、教師がその発話を他の学習者に理解できるように英語で言い換えて提示する—例えば、未習語を既習の表現で言い換えたり、例を出したり、簡単な英語で説明し直したりする。

以上は、学習者とのインターアクションの場面を例にとったものであるが、授業の様々な場面において、英語を効果的に用いるにはどうすればよいかを考えてみたい。

最後に、教師が適切な形で英語を用いる以上に重要なのは、生徒が英語で活動する時間を増やすことである。海木(2010, p.89)は、「オールイングリッシュの授業では、生徒よりも先生が活躍する場面が多い」と憂慮を示しているが、「授業は英語で」という文言が「教師による英語を用いた説明・解説中心の授業」を促進する結果になるのは、指導要領の意図するところではない。どのようにすれば生徒が英語を聞き、話し、読み、書く時間を増やすことができるのかについての実践研究も必要であろう。

4. 4技能の総合的育成・統合的活用

新指導要領のもう1つの注目点は4技能の統合的

活用・総合的育成である。関連の文言として、例えば次のものがあげられる。

○「聞くこと」や「読むこと」を通じて得た知識などについて、自らの体験や考えと結び付けながら活用し、「話すこと」や「書くこと」を通じて発信することが可能になるよう、4技能を総合的に育成する指導を充実する。

○指導に用いられる教材の題材や内容については、(中略)4技能を総合的に育成するための活動に資するものとなるよう改善を図る。

意図されているのは、(a)4技能をバランスよく指導すること、(b)活動において複数技能を統合することの2つであると考えられる。(a)4技能のバランスについては、例えば、小学校外国語活動において音声には慣れ親しんでいることを踏まえ、中学校では、「読むこと」「書くこと」を現在以上に重視すること、高校の「コミュニケーション英語」においては指導が特定の技能(端的に言えばリーディング)に偏らないようにバランスをとること、などを意味している。

(b)言語活動における複数技能の統合に関しては、2つの形が考えられる。1つは「現実生活の言語使用(real world language use)を模す形での複数技能の統合」である。授業では、real world tasksの「リハーサル」的な活動を行うことになる。この場合、4技能が自然な形で統合されるような流れを作るために、「実際の生活ではどのように言語を用いるのが自然か、本来的か」という視点を大切にしたい。もう1つ統合の形は「言語習得を促すための複数技能の統合」である。現実生活では必ずしも行わないことであっても、言語習得に有効と考えられる活動—例えばshadowing(聞く→話す)やdictogloss(=聞き取ったメッセージを共同で復元する活動)(聞く→書く)—はあるはずである。

言語習得を促すための4技能の統合に関しては、新里(2008, p.11)も「4技能の総合的な指導とは、普通は、指導すべき語彙、文型・文法事項などの言語材料やあるテーマに関する英語を、聞き、話し、読み、書くという4技能を相互に関連づけた活動を行って、取り入れ、整理し、内在化し、表現することを目指すのであろう。4技能を連携させつつ活用することで定着のスピードが増し、結果として総合的な英語力につながると想定されているのである。」と指摘している。

複数技能の統合は様々な形で行うことができ、そのいくつかの例を示すと次のようになる(岡など(2004, pp.140-142)に基づいて作成)。

Listening と Speaking
<ul style="list-style-type: none"> ・聞いたものを自分の言葉で再現する (e.g. 電話の内容を伝える) ・相手の意見への感想, 賛成, 反対を述べる
Listening と Reading
<ul style="list-style-type: none"> ・教科書本文に関するオーラルイントロダクションを聞き, 本文を読む ・ラジオやテレビで聞いたニュースに関する新聞記事を読む
Listening と Writing
<ul style="list-style-type: none"> ・ノートテキング (e.g. スピーチ, 講義, 電話の内容の概要を書き取る) ・相手の言った内容をメモ書きにして, 自分の意見を作る (e.g. ディベートの反ばく)
Reading と Speaking
<ul style="list-style-type: none"> ・広告やメニューを読んで, 電話で注文したり店員に注文したりする ・テキストの本文を読んだ後, 内容に関する Q & A を口頭で行う
Writing と Speaking
<ul style="list-style-type: none"> ・スキットを書き, 発表する ・スピーチの原稿を書いて, 発表する
Reading と Writing
<ul style="list-style-type: none"> ・受け取った手紙やメールを読み, 返事を書く ・書いたもの (物語, 意見, 感想など) を交換して読み合う ・読んだものの感想を書く

このように4技能の統合には多様な形が考えられるが, 特に「読む」「聞く」の「理解」の活動を, 「話す」「書く」の「表現」の活動につなげる工夫を考えてみたい。「理解」の活動は, 「読んで終わり」「聞いて終わり」になる傾向があるからである。

もっとも, 4技能の統合は, 単に複数技能を組み合わせればそれでよいというわけではない。「自然な流れでの組み合わせになっているか」「言語習得を促すのに効果的な組み合わせかどうか」という視点をもって指導にあたることが重要であろう。

5. 最後に

新学習指導要領の中に明示的に書かれているわけではないが, 高等学校英語においても, 「目標-授業内容-評価の整合性」を今まで以上に真剣に検討することが必要と考えられる。まず, 「英語教育を通して(卒業までに)どのような知識・技能・態度を育てようとするのか」, その具体的な(到達)目標を立てる必要がある。これは, 近年では, 英語 can-do list の作成などの形で具現化され始めているが, 手段であるはずの教科書をこなすことが目的化しているケースもまだ多いのではないだろうか。目標を明確にした上で, 「具体的にどの授業活動・実践を通してそれぞれの目標を達成しようとするのか」, そして「評価方法が目標の達成を調べるのに適したものになっているかどうか」のより綿密な検討が求められるであろう。その検討においては, 次のような目標-授業実践-評価の対応表(学年別, 科目別)を作成してみるのも効果的と考えられる。

目標	手段となる 授業実践	達成度の 評価方法
1		
2		
3		
4		
5		

参考文献

- 海木幸登 (2010) 「読者論壇「英語の授業は英語で」を超えて—“英語”授業より英語“授業”を」『英語教育』2010年5月号
- 岡秀夫・赤池秀代・酒井志延 (2004) 『〈英語教員研修プログラム対応〉「英語授業力」強化マニュアル』大修館書店
- 岡部幸枝・松本茂 (編著) (2010) 『高等学校新学習指導要領の展開 外国語科英語編』明治図書
- 静哲人 (2009) 『英語授業の心・技・体』研究社

(愛媛大学教授)